

テーマ：毎月勤労統計（2009年12月）
 ～冬季ボーナスの影響で減少幅拡大～

発表日：2010年2月2日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL：03-5221-4525
 （単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲2.0	▲2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲0.7	▲0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲0.3	▲0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲0.6	▲0.7	0.2
	6月	▲0.2	▲0.5	1.4	1.1	2.9	▲1.8	▲1.8	▲0.7
	7月	▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8
	9月	▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7
	10月	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4
	11月	▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0
	12月	▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3
09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4
	2月	▲2.4	▲1.0	0.5	0.0	2.3	▲5.4	▲4.2	▲21.7
	3月	▲3.9	▲1.4	0.5	▲1.0	4.5	▲4.5	▲3.0	▲22.7
	4月	▲2.7	▲1.3	0.3	▲0.8	3.6	▲2.7	▲1.4	▲18.9
	5月	▲2.5	▲1.6	▲0.1	▲1.2	2.7	▲5.8	▲4.8	▲18.4
	6月	▲7.0	▲0.9	0.0	▲1.1	2.4	▲2.2	▲1.0	▲17.6
	7月	▲5.6	▲1.4	▲0.1	▲1.3	2.6	▲2.3	▲1.3	▲16.4
	8月	▲2.7	▲1.2	▲0.1	▲1.2	2.2	▲1.5	▲0.5	▲14.2
	9月	▲1.8	▲1.3	▲0.1	▲0.9	2.1	▲2.7	▲1.7	▲14.1
	10月	▲1.9	▲1.3	▲0.1	▲1.0	2.1	▲4.2	▲3.8	▲11.2
	11月	▲2.4	▲1.2	▲0.2	▲1.2	2.2	▲1.3	▲0.7	▲8.5
	12月	▲6.1	▲0.9	▲0.3	▲0.7	0.9	▲0.8	▲0.7	▲3.2

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○12月の現金給与総額は前年比▲6.1%

12月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲6.1%となった。現金給与総額は19ヶ月連続でマイナスとなっている。生産回復に伴い所定外給与の持ち直しは続いているが、賃金の大半を占める所定内給与も依然として弱い動きを続けていることに加え、冬季ボーナス支給の影響により特別給与が大きく減少し、全体としても減少幅が拡大した。これで、10-12月期の現金給与総額は前年比▲4.2%となり、前期（同▲3.6%）から再び減少幅が拡大した。昨秋以降の景気の急速な落ち込みは未だに雇用・所得環境に悪影響を及ぼしている。

内訳をみると、所定外給与は前年比▲0.1%と減少幅の縮小が続いている。12月の鉱工業生産は、前月比+2.2%と10ヶ月連続の上昇となっており、このような生産の持ち直しから、製造業の所定外労働時間は前年比+9.3%とプラスに転じた。1、2月の生産予測指数もプラスを維持していることを考えれば、来月には所定外給与も前年比でプラスに転じる可能性が高い。一方、所定内給与は前年比▲0.9%と弱い動きが続いている。また、ボーナス支給に伴い特別給与のウェイトが高まる中、特別給与が前年比▲10.6%と大幅に

減ったことで、賃金全体も大きく減少する結果となった。ボーナス支給は1月まで続くため、同月までは特別給与を中心とした現金給与総額の下押し圧力が続くことが予想される。また、11、12月ともに特別給与は前年比で二桁の減少幅となっており、前年比▲9.7%と過去最大の減少幅を記録した夏季賞与同様、今冬の賞与は大幅なマイナスとなった公算が大きい。

○雇用者数の減少が続く

常用雇用指数は同▲0.3%となった。内訳を見ると、一般労働者が同▲0.7%となった一方、パートタイム労働者は同+0.9%と増加が続いている。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は同▲6.4%と14ヶ月連続のマイナスとなっている。賞与や給与の削減だけでなく、相対的に賃金の低いパートタイム労働者を優先的に採用することでも賃金調整が行われている可能性がある。また、常用雇用者の一般労働者の減少が続いているように、雇用の根幹である正規労働者などを中心として、未だに厳しい雇用環境が続いていることを示唆する内容といえる。賃金が減少していることに加え、就業の機会が非正規雇用中心であることなどから、消費者は景気回復の恩恵を実感しづらい状況が続いていると思われる。

ここまで対策効果や物価下落に支えられて底堅く推移してきた個人消費であるが、このように雇用・所得環境の停滞が続いている状況を考えると、先行きは対策効果が徐々に減衰する中、伸びが鈍化していく可能性があるだろう。

○春闘がスタート

先行きの、所得環境を見通すにあたっては、春闘の行方が注目される。春闘の結果は、その年の所定内給与の動向に大きく影響する。また、所定外給与や賞与についても所定内給与を基準に算定されることから、春闘は来年度の所得環境を見通す上で注目度が高い。

大手製造業などにおいては既に交渉が開始されているが、定期昇給の凍結が議論に上がる企業などもあり、厳しい交渉が続いている。労使は賃金よりも雇用確保を優先する考えで一致しており、賃金面での改善は期待しづらい状況だ。所得に影響する各種要因を見ても、①物価の下落基調が続いていること、②企業の利益水準も低いものに止まっていること、など賃上げを支持する要因は見出しがたい。

以上の様に、春闘の結果が低調なものに止まると予想される中、来年度の所得環境も目立った回復は見込めない。生産回復に伴い所定外給与の減少幅縮小が見込まれること、ボーナス大幅減少の影響が剥落することなどから、先行き現金給与総額のマイナス幅は縮小してこようが、回復ペースは緩慢なものに止まる公算が大きい。



